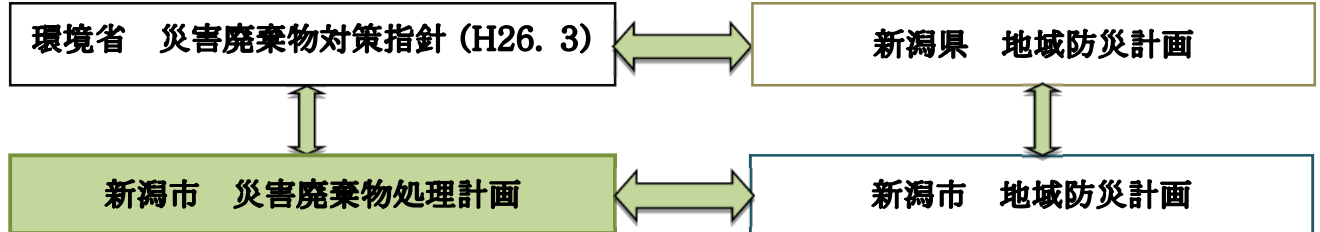


## 8. 大規模災害に備えた体制整備

### ●新潟市災害廃棄物処理計画の概要（平成 28 年 3 月公表）

#### 1 計画の位置づけ

計画は、東日本大震災後に大幅改定された環境省の「災害廃棄物対策指針（H26. 3）」や、大規模災害発生時の廃棄物対策における国の最新の知見に基づき策定しており、「新潟市地域防災計画」とも整合を図っている。



#### 2 計画の主な内容

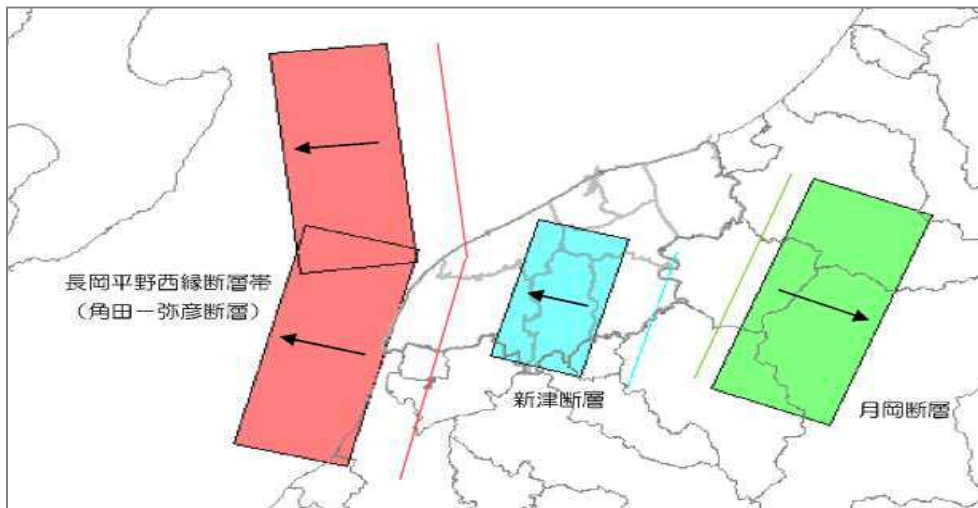
(1) 災害廃棄物等処理の基本方針	(5) 仮置場の検討
(2) 対象とする廃棄物	(6) 災害廃棄物処理フロー
(3) 対象とする地震・津波災害	(7) し尿及び一般廃棄物の処理
(4) 災害廃棄物発生量の推計	

##### (1) 処理の基本方針

処理期間	最長 3 年で処理を完了することを目指す。
処理方針	①衛生的な処理の確保、②迅速な対応、③市民への対応 ④計画的な対応・処理、⑤環境・安全に配慮した処理、⑥リサイクルの推進
処理施設	市の施設を最大限利用し、不足する場合は民間施設の活用、広域処理、仮設処理施設の設置を検討する。
事務委託等	対応が困難な場合には、県に事務委託等を行う。

##### (3) 対象とする地震・津波災害

- ・長岡平野西縁断層帯の地震（マグニチュード 7.9 程度）
- ・新津断層の地震（マグニチュード 6.7 程度）



## (4) 発生量の推計

## 災害廃棄物

平成 30 年度における  
新潟市のごみ排出量  
年間約 29 万 5 千トン

約 47 年分

約 4 年分

災害廃棄物発生量の試算

長岡平野西縁断層帯地震  
約 1,400 万トン

新津断層帯地震  
約 110 万トン

## し尿及び一般廃棄物（避難所ごみ）

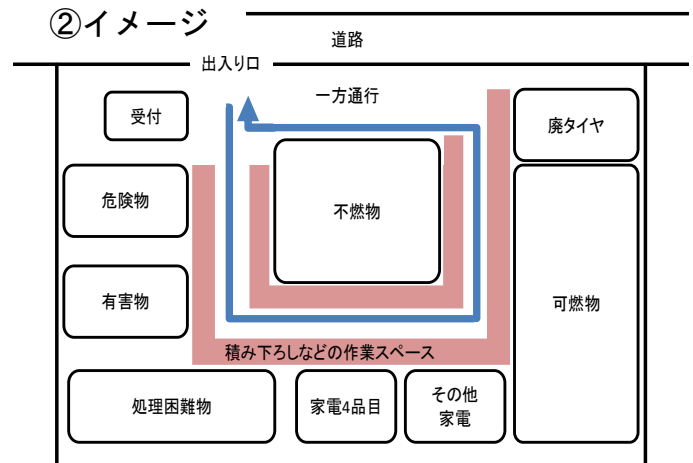
し尿・避難所ごみ		長岡断層帯地震	新津断層帯地震
し	し尿発生量（ℓ/日）	269,825	111,780
尿	仮設トイレ必要数（基）	2,023	837
避難所ごみ発生量（t/日）		171	71

## (5) 仮置場の設定

## ①選定方法

- ・ 公有地を基本とする
- ・ 面積は1畝以上が望ましい
- ・ 交通の利便性が良く、学校・病院などから離れている場所
- ・ 浸水などの被災エリアではなく、電力や水が確保できる場所
- ・ 地域防災計画の他施設と調整を行い、3年位使用できる場所

## ②イメージ



## (6) 行政機関・民間団体等との協定

関係機関・団体等	協定内容
新潟県	災害廃棄物処理相互応援
新潟市清掃委託連絡会	家庭系一般廃棄物の収集運搬
(一社) 新潟県解体工業事業会	建物解体除去・廃棄物処理
レンタル業者（5社）	仮設トイレ・発電機提供

※ 1 2 万 5 千個以上の携帯トイレを各区で備蓄